



グローバル保険プログラムにおけるコンプライアンス義務

外国（例えば日本）のグループ会社が欧州連合（EU）または欧州経済領域（EEA）外に所在する保険会社に支払う保険料で、ドイツ国内の子会社または恒久的施設（PE）に関連するリスクをカバーする場合には、ドイツ保険税（Insurance premium tax, „IPT“）の課税対象となります。特に、マスターポリシーを通じて企業グループ全体を対象とした（共同）保険プログラムに加入しているドイツの子会社および PE に影響を及ぼします。

ドイツ保険税について

2010 年 7 月 1 日にドイツ連邦中央税務局（Bundeszentralamt für Steuern, „BZSt“）の管轄になって以来、保険税への注目度が高まっています。ドイツ国内に所在する子会社または PE が、付け替えられた保険料を親会社に支払う際、特にこの親会社が EU に所在していない場合、税務調査の中でドイツ連邦中央税務局に通告（Kontrollmitteilungen）が出されることが多く見受けられます。第三国保険会社の場合で、親会社がドイツ連邦中央税務局にドイツ保険税を支払ったことを証明できない場合は、被保険者であるドイツ子会社または PE もドイツ保険税の納税責任を負います。

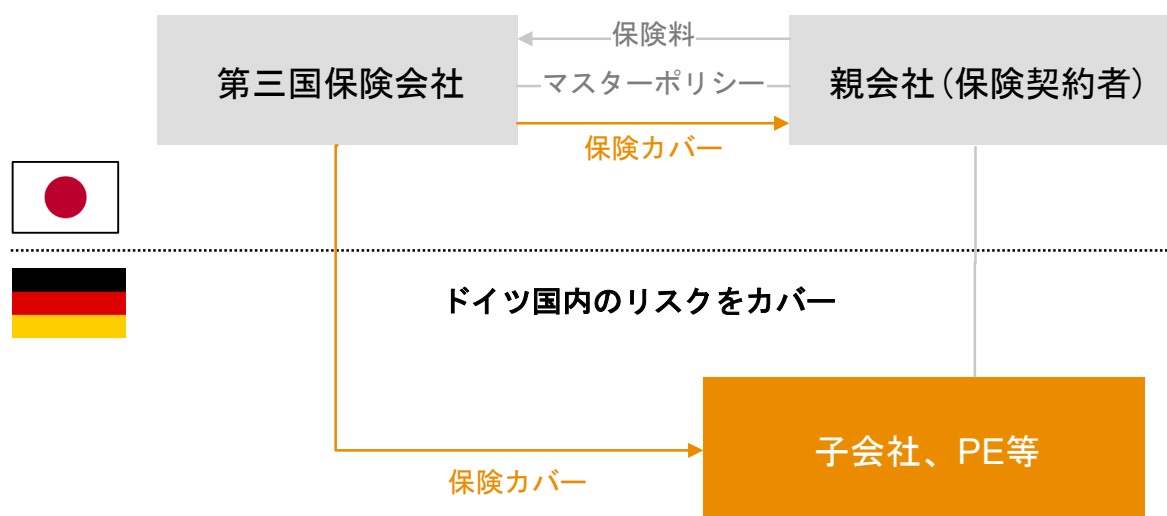
実際、過失による租税回避や脱税の疑いがある場合には、罰金や刑事訴訟につながることもあります。時効期限が開始猶予 3 年を含めると 7 年以上と比較的長いことから、影響を受ける企業はドイツ保険税に関する義務を十分に把握し、過去にもコンプライアンス遵守していたかどうかを確認することが重要です。

マスターポリシーとは

親会社等が自社のリスクだけでなく、グループ会社、特に他国に所在する子会社または PE のリスクも保険契約によってカバーする方法として、マスターポリシーが存在します。また、多くの場合、被保険者である子会社または PE の所在国において、現地の保険契約（ローカルポリシー）がマスターポリシーとは別に締結されます。

マスターポリシーがドイツに所在する子会社または PE のリスクをカバーしている限りにおいて、ドイツでの保険税納税義務が発生します。また、このドイツ保険税の納税義務は、保険契約の対象となるドイツ子会社または PE が、保険契約者である親会社に対し保険料を支払わない場合にも発生します。

例



- 親会社が EU / EEA 域外に拠点を置く保険会社（第三国保険会社）とマスターポリシー契約を締結しています。このグローバルにカバーする保険には、すべてのグループ企業が含まれるため、ドイツに所在する子会社または PE のリスクも含まれます。
- ドイツ国内の子会社または PE のリスクをカバーするマスターポリシー契約のうち、ドイツ国内の子会社または PE のリスクに対応する保険料部分については、ドイツ保険税法（Versicherungssteuergesetz, „VersStG“）第 1 条 3 項 1 号により、2013 年からドイツ保険税の課税対象となります。保険会社が第三国にある場合でも課税対象となることから、実務上見過ごされがちです。
- **問題：**原則として、保険会社はドイツ連邦中央税務局に、ドイツ保険税を申告・納付する義務があります。ただし、第三国保険会社はドイツ保険税の申告・納付義務を負いません。したがって、多くの場合、ドイツ保険税の納税義務は、保険契約者すなわち日本の親会社に移転します。
- ドイツで追加で契約した保険契約（ローカルポリシー）にかかるドイツ保険税の支払いは、マスターポリシー契約の保険料部分負担をカバーするものではありません。また、ローカルポリシーがマスターポリシーによって再保険されている場合にも同様に、ドイツ保険税の申告・納税が必要です。

上記の例の場合、日本の親会社には、原則として、ドイツに所在する子会社または PE のリスクをカバーするマスターポリシーのドイツ相当部分について、ドイツ保険税を申告・納付する義務が発生します（ドイツの子会社が保険税申告・納付をサポートすることも可能です）。

ドイツの子会社が親会社に対し保険料を支払う場合は、このドイツの子会社も追加で責任を負うことになります（連帯責任）。ドイツ保険料の納税義務に関しては、保険会社・親会社・子会社の間で連帯責任が発生するため、ドイツ連邦中央税務局は実務上、通常ドイツ法人にアプローチしてくると思われれます。

実務上のアドバイス

第三国保険会社のマスターポリシーの存在によりドイツ保険税の納税義務があるにもかかわらず、ドイツ保険税が申告・納税されていないことが税務調査を通じて明らかになった場合、租税刑法上の問題に発展する可能性があります。

また、保険税の申告遅延に対しては、ドイツ租税通則法第 152 条に基づき、最高 25,000 ユーロの遅延過料が課される場合があります。

したがって、ドイツ法人がドイツ連邦中央税務局による保険税務調査を受ける前に、個々の保険税コンプライアンス義務遵守状況を速やかに確認することが必要です。

多くの場合、ドイツ連邦中央税務局と調整しつつ保険税を速やかに申告することにより、関係企業にとって好ましくない結果を回避することができます。

PwC ドイツでは、保険税の専門チームを有しており、JBN の日本人が窓口となって包括的にサポートをすることが可能です。ご不明な点がございましたら、お気軽にご連絡ください。

詳細は、英語の [Newsflash](#) またはドイツ語の [Newsflash](#) をご参照ください。

連絡先



Yukiko Kono 河野 由紀子
Manager, Japanese Business Network (JBN)
ドイツ税理士
 Moskauer Str. 19
 40227 Düsseldorf, Germany
 +49 (0)211 981 1633



Shuhei Atsuchi 厚地 崇兵
Manager, Japanese Business Network (JBN)
 Moskauer Str. 19
 40227 Düsseldorf, Germany
 +49 (0)151 4328 2213
shuhei.a.atsuchi@pwc.com

Japanese Business Network (JBN) について

PwC ドイツの Japanese Business Network (JBN) は、監査・税務・法務・M&A・コンサルティングなどのあらゆる分野において、ドイツに進出している日系企業をテラーメイドで支援いたします。組織再編、移転価格、VAT など専門性が求められる分野においても、深い知識と経験を有する日本人専門家が、ドイツ人専門家と二人三脚で皆様の成長を支援いたします。

JBN の Webseite はこちらから : [Japanese Business Network \(JBN\)](#)

ドイツ税務&法務アップデートはこちらから : [Japanese Business Network \(JBN\) Newsflash](#)

本稿は概略的な内容を紹介する目的で作成されたもので、プロフェッショナルとしてのアドバイスは含まれていません。個別にプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本稿の情報を基に判断し行動されないようお願いいたします。本稿に含まれる情報は正確性または完全性を、(明示的にも暗示的にも) 表明あるいは保証するものではありません。また、本稿に含まれる情報に基づき、意思決定し何らかの行動を起こされたり、起こされなかったことによって発生した結果について、PricewaterhouseCoopers GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft、およびメンバーファーム、職員、代理人は、法律によって認められる範囲においていかなる賠償責任、責任、義務も負いません。

© 2022 PwC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.